

①

令和4年度神奈川県公営企業決算書

神 奈 川 県

事業種別

- 1 水道事業
- 2 電気事業
- 3 公営企業資金等運用事業
- 4 相模川総合開発共同事業
- 5 酒匂川総合開発事業

1 水 道 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	2
2 損 益 計 算 書	6
3 剰 余 金 計 算 書	8
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	10
5 貸 借 対 照 表	11
6 注 記 表	15

令和4年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	増 減 額		
第1款 水道事業収益	円 60,459,578,000	円 0	円 0	円 0	円 60,459,578,000
第1項 営業収益	56,424,251,000	0	0	0	56,424,251,000
第2項 営業外収益	4,015,317,000	0	0	0	4,015,317,000
第3項 特別利益	20,010,000	0	0	0	20,010,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 56,471,358,000	円 1,139,989,000	円 0	円 0	円 0	円 57,611,347,000
第1項 営業費用	54,812,225,000	1,139,989,000	0	△139,703,000	0	55,812,511,000
第2項 営業外費用	1,559,084,000	0	0	139,703,000	0	1,698,787,000
第3項 特別損失	49,000	0	0	0	0	49,000
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 59,669,824,636	円 △789,753,364	
55,301,591,593	△1,122,659,407	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,801,447,370円)
4,127,590,542	112,273,542	(うち、消費税及び地方消費税預り金 180,181,645円)
240,642,501	220,632,501	(うち、消費税及び地方消費税預り金 4,896,249円)

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 493,663,648	円 58,105,010,648	円 55,757,822,283	円 180,131,603	円 2,167,056,762	
493,663,648	56,306,174,648	54,058,998,219	180,131,603	2,067,044,826	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,039,052,988円)
0	1,698,787,000	1,698,775,679	0	11,321	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 3,759,080円)
0	49,000	48,385	0	615	
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 19,346,183,000	円 0	円 19,346,183,000	円 0
第1項 企業債	12,000,000,000	0	12,000,000,000	0
第2項 他会計からの 長期借入金	7,000,000,000	0	7,000,000,000	0
第3項 固定資産 売却代	14,266,000	0	14,266,000	0
第4項 貯蔵品売却代	1,000	0	1,000	0
第5項 分担金 及び負担金	206,933,000	0	206,933,000	0
第6項 雑収入	1,000	0	1,000	0
第7項 補助金	124,982,000	0	124,982,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 39,096,955,000	円 7,810,000	円 0	円 0	円 39,104,765,000	円 3,904,156,270	円 0
第1項 一般建設 改良費	26,121,162,000	7,810,000	0	0	26,128,972,000	3,904,156,270	0
第2項 企業債償還金	9,555,294,000	0	0	0	9,555,294,000	0	0
第3項 他会計からの 長期借入金 償還	3,403,364,000	0	1,000	0	3,403,365,000	0	0
第4項 国庫補助金 返納	7,135,000	0	0	0	7,135,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	△1,000	0	9,999,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額21,471,218,412円は、減債積立金172,000,000円、建設改良積立金
留保資金8,183,207,701円及び当年度分損益勘定留保資金8,166,987,613円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	19,346,183,000	11,437,212,963	△7,908,970,037	
0	12,000,000,000	9,000,000,000	△3,000,000,000	
0	7,000,000,000	2,000,000,000	△5,000,000,000	
0	14,266,000	14,994,801	728,801	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 1,363,162円)
0	1,000	0	△1,000	
0	206,933,000	322,436,362	115,503,362	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 3,567,977円)
0	1,000	385,800	384,800	
0	124,982,000	99,396,000	△25,586,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
43,008,921,270	32,908,431,375	7,545,374,664	0	7,545,374,664	2,555,115,231	
30,033,128,270	19,942,639,221	7,545,374,664	0	7,545,374,664	2,545,114,385	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 1,728,256,351円)
9,555,294,000	9,555,293,307	0	0	0	693	
3,403,365,000	3,403,364,007	0	0	0	993	
7,135,000	7,134,840	0	0	0	160	
9,999,000	0	0	0	0	9,999,000	

3,242,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,707,023,098円、過年度分損益勘定

令和4年度神奈川県水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営業収益		
(1) 給水収益	46,598,521,811	
(2) 給水装置工事収益	1,002,462,994	
(3) その他営業収益	2,899,159,418	50,500,144,223
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	19,943,573,698	
(2) 配水費	5,208,324,108	
(3) 給水費	3,704,960,188	
(4) 給水装置工事費	1,081,886,325	
(5) 業務費	3,834,055,172	
(6) 総係費	2,570,729,409	
(7) 減価償却費	13,993,706,162	
(8) 資産減耗費	682,710,169	51,019,945,231
営業損失		519,801,008
3 営業外収益		
(1) 水道利用加入金	1,768,135,000	
(2) 受取利息	257,879	
(3) 長期前受金戻入	1,894,115,354	
(4) 雑収益	284,900,845	3,947,409,078
4 営業外費用		
(1) 支払利息	1,481,974,294	
(2) 雑支出	66,065,779	
(3) 貸倒引当金繰入額	477,886	1,548,517,959
経常利益		1,879,090,111
5 特別利益		
(1) 固定資産売却益	48,962,492	
(2) 修繕引当金戻入	158,041	
(3) その他引当金戻入	96,090,577	
(4) その他特別利益	90,535,142	235,746,252
6 特別損失		
(1) 減損損失	48,385	48,385
当年度純利益		2,114,787,978
前年度繰越利益剰余金		494,502,194
その他未処分利益剰余金変動額		3,414,000,000
当年度未処分利益剰余金		<u>6,023,290,172</u>

令和 4 年 度 神 奈 川 県

(令 和 4 年 4 月 1 日 から

	資本金	剰 余						資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金						
		受 贈 財 産 額 評 価 額	寄 附 金	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 合	
前 年 度 末 残 高	178,902,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	
前 年 度 処 分 額	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0	
資 本 金 へ の 組 入	5,074,000,000	0	0	0	0	0	0	
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	0	0	
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	183,976,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	0	0	
減 債 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0	
建 設 改 良 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	183,976,369,363	12,254,982,439	98,009,642	1,414,934,987	474,888,236	231,987,244	14,474,802,548	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位：円)

金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
172,000,000	3,000,000,000	3,242,000,000	9,528,502,194	15,942,502,194	209,319,674,105
218,000,000	0	3,742,000,000	△9,034,000,000	△5,074,000,000	0
218,000,000	0	3,742,000,000	△9,034,000,000	△5,074,000,000	0
0	0	0	△5,074,000,000	△5,074,000,000	0
218,000,000	0	0	△218,000,000	0	0
0	0	3,742,000,000	△3,742,000,000	0	0
390,000,000	3,000,000,000	6,984,000,000	(繰越利益剰余金) 494,502,194	10,868,502,194	209,319,674,105
△172,000,000	0	△3,242,000,000	5,528,787,978	2,114,787,978	2,114,787,978
△172,000,000	0	0	172,000,000	0	0
0	0	△3,242,000,000	3,242,000,000	0	0
0	0	0	2,114,787,978	2,114,787,978	2,114,787,978
218,000,000	3,000,000,000	3,742,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 6,023,290,172	12,983,290,172	211,434,462,083

令和4年度神奈川県水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	183,976,369,363	14,474,802,548	6,023,290,172
議会の議決による処分額	3,414,000,000	0	△5,843,000,000
資本金への組入	3,414,000,000	0	△3,414,000,000
減債積立金の積立	0	0	△106,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△2,323,000,000
処分後残高	187,390,369,363	14,474,802,548	(繰越利益剰余金) 180,290,172

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		17,181,554,848		
イ 建 物	17,563,616,211			
減価償却累計額	11,011,559,216	6,552,056,995		
ウ 構 築 物	557,471,513,025			
減価償却累計額	301,813,503,431	255,658,009,594		
エ 機 械 及 び 装 置	76,431,759,720			
減価償却累計額	51,714,844,581	24,716,915,139		
オ 車 両 運 搬 具	81,031,052			
減価償却累計額	51,367,058	29,663,994		
カ 船 舶	1,570,176			
減価償却累計額	866,193	703,983		
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,018,908,306			
減価償却累計額	745,192,693	273,715,613		
ク リ ー ス 資 産	1,744,850,762			
減価償却累計額	422,146,835	1,322,703,927		
ケ 建 設 仮 勘 定		15,424,403,352		
コ その他有形固定資産		12,334,536		
有形固定資産合計			321,172,061,981	
(2) 無形固定資産				
ア リ ー ス 資 産		67,035,510		
イ 地 上 権		8,761		
ウ 電 話 加 入 権		19,159,472		
エ 施 設 利 用 権		986,135,224		
オ 商 標 権		306,848		
カ その他無形固定資産		1,794,384		
無形固定資産合計			1,074,440,199	
(3) 投資その他の資産				
ア 出 資 金		70,746,100,000		
イ 破 産 更 生 債 権 等	95,954,262			
貸 倒 引 当 金	95,954,262	0		
ウ そ の 他 投 資		2,725,340		
投資その他の資産合計			70,748,825,340	
固定資産合計				392,995,327,520

科 目	金 額			
	円	円	円	円
2 流動資産				
(1) 現金預金			18,040,427,952	
(2) 未収金		8,783,799,722		
貸倒引当金		60,816,610	8,722,983,112	
(3) 貯蔵品			210,238,861	
(4) 前払金			3,366,937,807	
流動資産合計				30,340,587,732
資産合計				423,335,915,252

科 目	金 額			
	円	円	円	円
負債の部				
3 固定負債				
(1) 企業債			91,598,464,142	
(2) 他会計借入金			43,375,136,532	
(3) リース債務			1,110,600,001	
(4) 引当金				
ア 退職給付引当金		5,080,510,928		
引当金合計			5,080,510,928	
(5) 割賦未払金			569,068,722	
(6) その他固定負債			115,210,507	
固定負債合計				141,848,990,832
4 流動負債				
(1) 企業債			9,693,405,184	
(2) 他会計借入金			3,660,747,215	
(3) リース債務			417,446,928	
(4) 未払金			11,778,939,961	
(5) 未払費用			74,633,654	
(6) 前受金			278,182,735	
(7) 引当金				
ア 賞与引当金		422,283,412		
イ 修繕引当金		120,380,238		
引当金合計			542,663,650	
(8) 割賦未払金			278,016,063	
(9) 未払消費税及び 地方消費税			73,518,400	
(10) その他流動負債			3,603,134,596	
流動負債合計				30,400,688,386
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	90,390,703,008			
長期前受金額	57,022,957,786	33,367,745,222		
収益化累計額	7,779,699,414			
イ 工事負担金	4,419,512,988	3,360,186,426		
長期前受金額	3,398,097,719			
収益化累計額	1,547,126,857	1,850,970,862		
ウ 国庫補助金	3,426,271,145			
長期前受金額	2,367,928,814	1,058,342,331		
収益化累計額				
エ その他補助金			39,637,244,841	
長期前受金額			14,529,110	
収益化累計額				
長期前受金合計				
(2) 建設仮勘定				
長期前受金				
繰延収益合計				39,651,773,951
負債合計				211,901,453,169

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			183,976,369,363	
資 本 金 合 計				183,976,369,363
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額	12,254,982,439			
イ 寄 附 金	98,009,642			
ウ 工 事 負 担 金	1,414,934,987			
エ 国 庫 補 助 金	474,888,236			
オ その他資本剰余金	231,987,244			
資 本 剰 余 金 合 計			14,474,802,548	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金	218,000,000			
イ 利 益 積 立 金	3,000,000,000			
ウ 建 設 改 良 積 立 金	3,742,000,000			
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	6,023,290,172			
利 益 剰 余 金 合 計			12,983,290,172	
剰 余 金 合 計				27,458,092,720
資 本 合 計				211,434,462,083
負 債 資 本 合 計				423,335,915,252

令和4年度神奈川県水道事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～58年

機械及び装置 5年～17年

車両運搬具 3年～5年

工具器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	901,912,568円
リース債務	992,103,845円

III セグメント情報の開示

水道事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区青野原
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区青山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	相模原市緑区小原
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区中沢
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区長竹
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区中野
遊休資産	土地、構築物	相模原市緑区日連
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	相模原市緑区三ヶ木
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	鎌倉市今泉台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	鎌倉市津
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	葉山町木古庭
遊休資産	土地	藤沢市円行
遊休資産	土地	茅ヶ崎市堤
遊休資産	土地	寒川町宮山
遊休資産	土地、構築物	平塚市上吉沢

用途	資産の種類	場所
遊休資産	建物、機械及び装置	平塚市上古沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	平塚市土屋
遊休資産	土地、建物、機械及び装置	大磯町石神台
遊休資産	土地、構築物	大磯町黒岩
遊休資産	土地、構築物	大磯町高麗
遊休資産	土地、構築物	大磯町虫窪
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町一色
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町緑が丘
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	二宮町山西
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	中井町井ノ口
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市飯山
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	厚木市七沢
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	厚木市毛利台
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	伊勢原市上粕屋、東富岡
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	海老名市上今泉
遊休資産	土地	海老名市東柏ケ谷
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市大上
遊休資産	建物、構築物、機械及び装置	綾瀬市吉岡
遊休資産	土地、建物、構築物、機械及び装置、 その他有形固定資産	大和市上草柳、下鶴間
遊休資産	土地、構築物、機械及び装置	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町強羅
遊休資産	土地、構築物	箱根町宮城野

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

3 減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループ

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	構築物	海老名市東柏ケ谷

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当年度の特別損失に計上した。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

資産の種類	金額
構築物	48,385円

(4) 回収可能価額の算定方法

当該資産の回収可能価額は、遊休資産であり使用価値がなく、売却見込みもないことから、備忘価額とした。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	31,760,128円
1年超	920,327,808円
計	952,087,936円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	101,200,068円
1年超	146,484,408円
計	247,684,476円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	417,446,928円
1年超	1,110,600,001円
計	1,528,046,929円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金628,680,403円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金429,044,527円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金1,504,899円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、水道料金及びき損賠償金の未収金を欠損処分するため、貸倒引当金29,725,190円を取り崩した。

(5) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理を行うため、環境対策引当金963,000円を取り崩した。

2 電 気 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	22
2 損 益 計 算 書	26
3 剰 余 金 計 算 書	28
4 剰 余 金 処 分 計 算 書	30
5 貸 借 対 照 表	31
6 注 記 表	34

令和4年度神奈川県

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 電気事業収益	円 8,032,578,000	円 1,265,000	円 0	円 8,033,843,000
第1項 営業収益	7,863,053,000	1,265,000	0	7,864,318,000
第2項 財務収益	18,824,000	0	0	18,824,000
第3項 事業外収益	130,701,000	0	0	130,701,000
第4項 特別利益	20,000,000	0	0	20,000,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 電気事業費用	円 7,756,901,000	円 1,150,000	円 0	円 0	円 0	円 7,758,051,000
第1項 営業費用	7,392,818,000	0	0	△ 80,110,000	0	7,312,708,000
第2項 財務費用	40,385,000	0	0	0	0	40,385,000
第3項 事業外費用	273,698,000	1,150,000	0	80,110,000	0	354,958,000
第4項 特別損失	20,000,000	0	0	0	0	20,000,000
第5項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

電 気 事 業 決 算 報 告 書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
28,298,600	8,062,141,600	7,571,610,542	△490,531,058	
0	7,864,318,000	7,332,327,538	△531,990,462	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 665,863,690円)
0	18,824,000	18,921,304	97,304	
28,298,600	158,999,600	172,322,454	13,322,854	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 9,800,029円)
0	20,000,000	48,039,246	28,039,246	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
37,765,913	7,795,816,913	6,946,235,401	6,907,912	842,673,600	
9,467,313	7,322,175,313	6,536,258,484	6,907,912	779,008,917	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 257,027,782円)
0	40,385,000	40,384,401	0	599	
28,298,600	383,256,600	369,592,516	0	13,664,084	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 6,823,096円)
0	20,000,000	0	0	20,000,000	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 296,966,000	円 0	円 296,966,000	円 0
第1項 分 担 金 及 び 負 担 金	262,538,000	0	262,538,000	0
第2項 運 用 資 金 償 還 金	2,022,000	0	2,022,000	0
第3項 雑 収 入	2,000	0	2,000	0
第4項 補 助 金	32,404,000	0	32,404,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 3,318,714,000	円 7,865,000	円 0	円 0	円 3,326,579,000	円 190,822,385	円 0
第1項 建設改良費	1,010,618,000	7,865,000	0	0	1,018,483,000	77,125,285	0
第2項 相 模 貯 水 池 建設改良事業費	258,481,000	0	0	0	258,481,000	0	0
第3項 相 模 貯 水 池 整 備 費	1,448,387,000	0	0	0	1,448,387,000	113,697,100	0
第4項 企 業 債 金 償 還	591,228,000	0	0	0	591,228,000	0	0
第5項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,522,595,699円は、減債積立金350,000,000円、当年度分消費税及び

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	296,966,000	233,404,731	△63,561,269	
0	262,538,000	231,380,745	△31,157,255	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 20,966,239円)
0	2,022,000	2,022,456	456	
0	2,000	1,530	△470	
0	32,404,000	0	△32,404,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
3,517,401,385	2,756,000,430	570,367,340	0	570,367,340	191,033,615	
1,095,608,285	820,876,466	186,221,990	0	186,221,990	88,509,829	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 73,767,572円)
258,481,000	0	241,241,220	0	241,241,220	17,239,780	
1,562,084,100	1,343,896,802	142,904,130	0	142,904,130	75,283,168	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 122,085,076円)
591,228,000	591,227,162	0	0	0	838	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

地方消費税資本的収支調整額174,063,303円及び過年度分損益勘定留保資金1,998,532,396円で補填した。

令和4年度神奈川県電気事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 営業収益		
(1) 水力発電事業収益	5,061,404,894	
(2) 納付金	125,650,967	
(3) 相模貯水池保全事業収益	948,376,930	
(4) 相模貯水池管理収益	394,985,554	
(5) 太陽光発電事業収益	98,705,140	
(6) 雑収益	37,340,363	6,666,463,848
2 営業費用		
(1) 水力発電費	4,020,074,681	
(2) 相模貯水池保全事業費	942,612,409	
(3) 相模貯水池管理費	542,626,733	
(4) 太陽光発電費	81,678,105	
(5) 一般管理費	692,238,774	6,279,230,702
営業利益		387,233,146
3 営業外収益		
(1) 財務収益	18,921,304	
(2) 事業外収益	162,522,583	181,443,887
4 営業外費用		
(1) 財務費用	40,384,401	
(2) 事業外費用	126,446,780	166,831,181
経常利益		401,845,852
5 特別利益		
(1) その他引当金戻入	30,479,648	
(2) その他特別利益	17,559,598	48,039,246
当年度純利益		449,885,098
前年度繰越利益剰余金		1,092,158,651
その他未処分利益剰余金変動額		350,000,000
当年度未処分利益剰余金		1,892,043,749

令和 4 年 度 神 奈 川 県 電 気

(令 和 4 年 4 月 1 日 から

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		受 贈 財 産 額 評 価	工 事 負 担 金	国 庫 補 助 金	資 本 剰 余 金 計
前 年 度 末 残 高	40,566,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851
前 年 度 処 分 額	300,000,000	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	300,000,000	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入	300,000,000	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	40,866,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 取 崩	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	40,866,841,155	45,442,251	137,766,558	15,341,042	198,549,851

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位：円)

金				資本合計
利益剰余金				
減債積立金	建設改良金	未処分利益金	利益剰余金計	
350,000,000	9,955,000,721	2,102,158,651	12,407,159,372	53,172,550,378
360,000,000	350,000,000	△1,010,000,000	△300,000,000	0
360,000,000	350,000,000	△1,010,000,000	△300,000,000	0
0	0	△300,000,000	△300,000,000	0
360,000,000	0	△360,000,000	0	0
0	350,000,000	△350,000,000	0	0
710,000,000	10,305,000,721	(繰越利益剰余金) 1,092,158,651	12,107,159,372	53,172,550,378
△350,000,000	0	799,885,098	449,885,098	449,885,098
△350,000,000	0	350,000,000	0	0
0	0	449,885,098	449,885,098	449,885,098
360,000,000	10,305,000,721	(当年度未処分利益剰余金) 1,892,043,749	12,557,044,470	53,622,435,476

令和4年度神奈川県電気事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	40,866,841,155	198,549,851	1,892,043,749
議会の議決による処分類	350,000,000	0	△799,000,000
資本金への組入	350,000,000	0	△350,000,000
減債積立金の積立	0	0	△225,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	△224,000,000
処分後残高	41,216,841,155	198,549,851	(繰越利益剰余金) 1,093,043,749

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県電気事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金 額		
	円	円	円
資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 電気事業固定資産			
ア 水力発電設備	82,245,330,832		
減価償却累計額	56,965,571,277	25,279,759,555	
イ 業務設備	928,771,492		
減価償却累計額	207,911,769	720,859,723	
ウ 太陽光発電設備	950,026,152		
減価償却累計額	463,963,753	486,062,399	
電気事業 固定資産合計			26,486,681,677
(2) 固定資産仮勘定			
ア 建設仮勘定		2,501,931,567	
固定資産 仮勘定合計			2,501,931,567
(3) 投資その他の資産			
ア 投資有価証券		9,979,774,217	
イ 出資金		22,900,000	
投資その他の資産合計			10,002,674,217
固定資産合計			38,991,287,461
2 流動資産			
(1) 現金預金			19,706,508,771
(2) 未収金			718,459,564
(3) 貯蔵品			133,738,752
(4) 前払金			148,120,000
流動資産合計			20,706,827,087
資産合計			59,698,114,548

科 目	金 額		
	円	円	円
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			558,126,581
(2) リース債務			28,961,403
(3) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,298,734,916		
イ 特別修繕引当金	898,589,000		
ウ 環境対策引当金	46,636,365		
引当金合計			2,243,960,281
(4) 受託金			178,844,016
(5) その他固定負債			46,749,689
固定負債合計			3,056,641,970
4 流動負債			
(1) 企業債			440,699,428
(2) リース債務			11,152,568
(3) 未払金			1,456,219,605
(4) 未払費用			1,838,633
(5) 前受金			18,290,112
(6) 引当金			
ア 賞与引当金	106,195,342		
イ 修繕引当金	33,961,000		
ウ 特別修繕引当金	639,076,000		
エ 環境対策引当金	47,816,772		
引当金合計			827,049,114
(7) その他流動負債			5,232,960
流動負債合計			2,760,482,420
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	30,138,769		
長期前受金額	19,116,499	11,022,270	
収益化累計金額			
イ 工事負担金	53,005,558		
長期前受金額	16,691,415	36,314,143	
収益化累計金額			
ウ 国庫補助金	176,548,847		
長期前受金額	135,679,979	40,868,868	
収益化累計金額			
エ その他補助金	269,553,460		
長期前受金額	99,723,326	169,830,134	
収益化累計金額			
長期前受金合計			258,035,415

科 目	金 額			
	円	円	円	円
(2) 建設仮勘定 長期前受金			519,267	
繰延収益合計				258,554,682
負債合計				6,075,679,072
資本の部				
6 資本金				
(1) 資本金			40,866,841,155	
資本金合計				40,866,841,155
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		45,442,251		
イ 工事負担金		137,766,558		
ウ 国庫補助金		15,341,042		
資本剰余金合計			198,549,851	
(2) 利益剰余金				
ア 減債積立金		360,000,000		
イ 建設改良積立金		10,305,000,721		
ウ 当年度未処分 利益剰余金		1,892,043,749		
利益剰余金合計			12,557,044,470	
剰余金合計				12,755,594,321
資本合計				53,622,435,476
負債資本合計				59,698,114,548

令和4年度神奈川県電気事業注記表

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券は、償却原価法（定額法）による。

貯蔵品は、個別法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	22年～57年
機械及び装置	9年～22年
車両運搬具	4年
船舶	8年～10年
器具及び備品	5年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

ダム使用权	55年
施設使用权	15年～45年

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

(4) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間で均分した額を計上している。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理見込額を引当金として計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II キャッシュ・フロー計算書関連

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は次のとおりである。

リース資産	14,267,645円
リース債務	15,694,385円

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

電気事業は、水力発電事業及び太陽光発電事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
水力発電事業	水力発電設備等の整備・維持改良を行うもの。
太陽光発電事業	愛川太陽光発電所をはじめとする太陽光発電設備の整備・維持改良及び次世代エネルギーパーク普及啓発を行うもの。

2 報告セグメントごとのセグメント資産等

当年度（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

（単位：円）

	水力発電事業	太陽光事業	合計
営業収益	6,567,758,708	98,705,140	6,666,463,848
営業費用	6,197,552,597	81,678,105	6,279,230,702
営業損益	370,206,111	17,027,035	387,233,146
経常損益	384,818,817	17,027,035	401,845,852
セグメント資産	59,212,052,149	486,062,399	59,698,114,548
セグメント負債	6,075,679,072	0	6,075,679,072
その他の項目			
減価償却費	1,419,417,766	48,788,239	1,468,206,005
電気事業固定資産の増減額	△ 544,633,985	△ 33,567,213	△ 578,201,198

IV 減損損失

1 グループिंगの方法

電気事業において使用している固定資産については、水力発電事業に関する資産と太陽光発電事業に関する資産がそれぞれキャッシュ・フローを生成していることから、2つの資産グループとしている。なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグループングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	相模原市緑区与瀬
遊休資産	電話加入権	横浜市中区日本大通

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が3,000千円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	242,748円
1年超	0円
計	242,748円

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	222,720,821円
1年超	1,072,958,012円
計	1,295,678,833円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは次の金額である。

1年内	11,152,568円
1年超	28,961,403円
計	40,113,971円

VI その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金54,614,454円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金95,226,466円を取り崩した。

(3) 修繕引当金の取崩し

当年度において、前年度に発生した事象に係る修繕を行うため、修繕引当金94,930,500円を取り崩した。

(4) 環境対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理を行うため、環境対策引当金18,300,288円を取り崩した。

3 公営企業資金等運用事業

目 次

	ページ
1 決算報告書	40
2 損益計算書	44
3 剰余金計算書	46
4 剰余金処分計算書	48
5 貸借対照表	49
6 注 記 表	52

令和4年度神奈川県公営企業

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額		
第1款 事業収益	円 1,394,979,000	円 0	円 0	円 0	円 1,394,979,000
第1項 営業収益	489,381,000	0	0	0	489,381,000
第2項 営業外収益	413,247,000	0	0	0	413,247,000
第3項 特別利益	492,351,000	0	0	0	492,351,000

支 出

区 分	予 算						小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	流 用 増 減 額	
第1款 事業費用	円 1,051,490,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,051,490,000
第1項 営業費用	463,364,000	0	0	0	0	0	463,364,000
第2項 営業外費用	185,262,000	0	0	0	0	0	185,262,000
第3項 特別損失	392,864,000	0	0	0	0	0	392,864,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	0	10,000,000

資金等運用事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,435,363,707	円 40,384,707	
481,377,175	△8,003,825	(うち、消費税及び地方消費税預り金 12,045,828円)
399,029,363	△14,217,637	(うち、消費税及び地方消費税預り金 28,663,443円)
554,957,169	62,606,169	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 1,051,490,000	円 992,792,208	円 0	円 58,697,792	
0	463,364,000	431,495,913	0	31,868,087	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 5,425,470円)
0	185,262,000	182,033,566	0	3,228,434	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 11,367,334円)
0	392,864,000	379,262,729	0	13,601,271	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 4,885,875,000	円 0	円 4,885,875,000	円 0
第1項 他会計への 長期貸付金償還	3,403,364,000	0	3,403,364,000	0
第2項 その他長期 貸付金償還	9,699,000	0	9,699,000	0
第3項 雑収入	1,472,812,000	0	1,472,812,000	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 繰 越 次 線 越 額
第1款 資本的支出	円 9,518,648,000	円 0	円 0	円 0	円 9,518,648,000	円 0	円 247,059,480
第1項 他会計への 長期貸付金	7,000,000,000	0	0	0	7,000,000,000	0	0
第2項 業務設備 整備費	1,297,000	0	0	0	1,297,000	0	0
第3項 地域振興 施設等整備費	2,331,308,000	0	0	0	2,331,308,000	0	247,059,480
第4項 他会計繰出金	176,043,000	0	0	0	176,043,000	0	0
第5項 予備費	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0

額	額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	円	円	円	円
0	4,885,875,000	4,887,986,603	2,111,603	
0	3,403,364,000	3,403,364,007	7	
0	9,699,000	9,699,924	924	
0	1,472,812,000	1,474,922,672	2,110,672	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 10,713,413円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
9,765,707,480	3,050,262,707	3,000,000,000	1,578,778,663	4,578,778,663	2,136,666,110	
7,000,000,000	2,000,000,000	3,000,000,000	0	3,000,000,000	2,000,000,000	
1,297,000	1,026,190	0	0	0	270,810	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 93,290円)
2,578,367,480	873,193,517	0	1,578,778,663	1,578,778,663	126,395,300	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 79,379,771円)
176,043,000	176,043,000	0	0	0	0	
10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		
	円	円	円
1 営業収益			
(1) 運用資金収益	101,706,415		
(2) 運用資産収益	364,588,522		
(3) 雑収益	3,036,410	469,331,347	
2 営業費用			
(1) 総係費	426,070,443	426,070,443	
営業利益			43,260,904
3 営業外収益			
(1) 受取利息	10,790,671		
(2) 共通管理費収入	126,559,814		
(3) 長期前受金戻入	2,951,700		
(4) 雑収益	230,045,310	370,347,495	
4 営業外費用			
(1) 繰延勘定償却費	11,958,874		
(2) 共通管理費	127,848,458		
(3) 雑支出	13,202,403	153,009,735	217,337,760
経常利益			260,598,664
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	554,957,169	554,957,169	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	379,262,729	379,262,729	175,694,440
当年度純利益			436,293,104
前年度繰越利益剰余金			874,863
当年度未処分利益剰余金			437,167,967

令和4年度神奈川県公営企業資金等

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰 余				資 本 剰 余 金 計
		資 本 剰 余 金				
		受 贈 財 産 額 評 価	国 庫 補 助 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 合 本 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0	0	
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0	0	0	
利 益 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
処 分 後 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	0	
他 会 計 繰 出 金 の 処 分	0	0	0	0	0	
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	
当 年 度 末 残 高	69,076,309,032	57,952,245	5,688,628	62,235,166	125,876,039	

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

運用事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位:円)

金				資本合計
利益剰余金				
利益積立金	他会計繰出金	未処分利益剰余金	利益剰余金計	
1,968,984,577	0	330,917,863	2,299,902,440	71,502,087,511
154,000,000	176,043,000	△330,043,000	0	0
154,000,000	176,043,000	△330,043,000	0	0
154,000,000	0	△154,000,000	0	0
0	176,043,000	△176,043,000	0	0
2,122,984,577	176,043,000	(繰越利益剰余金) 874,863	2,299,902,440	71,502,087,511
0	△176,043,000	436,293,104	260,250,104	260,250,104
0	△176,043,000	0	△176,043,000	△176,043,000
0	0	436,293,104	436,293,104	436,293,104
2,122,984,577	0	(当年度未処分利益剰余金) 437,167,967	2,560,152,544	71,762,337,615

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	69,076,309,032	125,876,039	437,167,967
議会の議決による処分類	0	0	△437,043,000
利益積立金の積立	0	0	△261,000,000
他会計繰出金の処分	0	0	△176,043,000
処分後残高	69,076,309,032	125,876,039	(繰越利益剰余金) 124,967

注 △表記は、減少、損失又は欠損を示す。

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金		額	
	円	円	円	円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		5,970,467,973		
イ 建 物	3,646,597,255			
減価償却累計額	2,469,510,185		1,177,087,070	
ウ 構 築 物	412,939,744			
減価償却累計額	190,951,236		221,988,508	
エ 器具及び備品	30,277,894			
減価償却累計額	22,482,158		7,795,736	
オ 建設仮勘定			617,473,946	
有形固定資産合計			7,994,813,233	
(2) 無形固定資産				
ア 電話加入権		2,211,014		
イ 施設利用権		201,707,894		
無形固定資産合計			203,918,908	
(3) 投資その他の資産				
ア 長期貸付金		43,398,273,296		
イ 投資不動産		177,847,147		
ウ 年賦未収金		1,786,835,468		
エ 長期前払消費税 及び地方消費税		98,306,640		
オ その他投資		275,546,926		
投資その他の資産合計			45,736,809,477	
固定資産合計				53,935,541,618
2 流動資産				
(1) 現金預金			9,001,325,679	
(2) 未収金			217,644,536	
(3) 未収利息			211,154	
(4) 有価証券			4,735,241,063	
(5) 短期貸付金			3,670,621,735	
(6) 年賦未収金			210,377,909	
(7) 前払金			555,604,521	
流動資産合計				18,391,026,597
資 産 合 計				72,326,568,215

科 目	金 額		
	円	円	円
負債の部			
3 固定負債			
(1) 引当金			
ア 退職給付引当金		143,238,266	
引当金合計			143,238,266
(2) 繰延年賦売却益			20,581,571
固定負債合計			163,819,837
4 流動負債			
(1) 未払金			235,648,502
(2) 前受金			504,000
(3) 引当金			
ア 賞与引当金		13,268,665	
引当金合計			13,268,665
(4) 未払消費税及び 地方消費税			12,122,400
(5) 繰延年賦売却益			3,219,962
(6) その他流動負債			104,534
流動負債合計			264,868,063
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	160,650,000		
長期前受金 収益化累計額	25,107,300	135,542,700	
長期前受金合計			135,542,700
繰延収益合計			135,542,700
負債合計			564,230,600

科 目	金 額			
	円	円	円	円
資 本 の 部				
6 資 本 金				
(1) 資 本 金			69,076,309,032	
資 本 金 合 計				69,076,309,032
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		57,952,245		
イ 国 庫 補 助 金		5,688,628		
ウ その他資本剰余金		62,235,166		
資 本 剰 余 金 合 計			125,876,039	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 利 益 積 立 金		2,122,984,577		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		437,167,967		
利 益 剰 余 金 合 計			2,560,152,544	
剰 余 金 合 計				2,686,028,583
資 本 合 計				71,762,337,615
負 債 資 本 合 計				72,326,568,215

令和4年度神奈川県公営企業資金等運用事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 15年～50年

構築物 10年～40年

器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法による。

- ・主な耐用年数

施設利用権 15～45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末の退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・奨励手当及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

公営企業資金等運用事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III 減損損失

1 グルーピングの方法

公営企業資金等運用事業において使用している固定資産については、継続的に損益を把握している単位を基礎としてグルーピングを行っており、具体的には用途ごとにグルーピングしている。

なお、遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングしている。

2 減損の兆候が認められた固定資産又は固定資産グループ（減損損失を認識した固定資産又は固定資産グループを除く。）

(1) 固定資産又は固定資産グループの概要

固定資産又は固定資産グループの概要は以下のとおりである。

用途	資産の種類	場所
遊休資産	土地	南足柄市塚原

(2) 認められた減損の兆候

上記資産は、遊休状態にあるため減損の兆候を把握した。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

上記資産は、回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を認識するに至らなかった。

(4) 回収可能価額の算定方法

固定資産税評価額等を参考に合理的に算定した。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,589,082円
1年超	2,234,173円
計	3,823,255円

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金6,329,757円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年6月に、令和3年12月分から令和4年3月分の賞与を支給するため、賞与引当金12,440,266円を取り崩した。

4 相模川総合開発共同事業

目 次

	ページ
1 決算報告書	56
2 損益計算書	60
3 貸借対照表	61
4 注 記 表	62

令和4年度神奈川県相模川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予			算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	小 計
第1款 共同施設管理収入	円 2,169,520,000	円 0	円 0	円 2,169,520,000
第1項 共同施設 管理受託収入	1,963,910,000	0	0	1,963,910,000
第2項 津久井湖環境整備 管理受託収入	171,079,000	0	0	171,079,000
第3項 津久井湖 管理収入	34,531,000	0	0	34,531,000

支 出

区 分	予					算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24 条第3項の規定 による支出額	小 計
第1款 共同施設管理費	円 2,169,520,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,169,520,000
第1項 共同施設 受託管理費	1,963,910,000	0	0	0	0	1,963,910,000
第2項 津久井湖環境整備 受託管理費	171,079,000	0	0	0	0	171,079,000
第3項 津久井湖管理費	34,531,000	0	0	0	0	34,531,000

総合開発共同事業決算報告書

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
22,425,260	2,191,945,260	1,820,328,412	△371,616,848	
22,425,260	1,986,335,260	1,636,657,179	△349,678,081	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 148,786,985円)
0	171,079,000	155,345,673	△15,733,327	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 14,122,267円)
0	34,531,000	28,325,560	△6,205,440	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,575,013円)

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
22,425,260	2,191,945,260	1,820,328,412	9,533,480	362,083,368	
22,425,260	1,986,335,260	1,636,657,179	9,533,480	340,144,601	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 87,711,766円)
0	171,079,000	155,345,673	0	15,733,327	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 13,930,115円)
0	34,531,000	28,325,560	0	6,205,440	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 166,884円)

(2) 資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的收入	円 465,319,000	円 55,000,000	円 520,319,000	円 539,337,657
第1項 共同施設 改良受託収入	465,319,000	55,000,000	520,319,000	539,337,657

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 465,319,000	円 55,000,000	円 0	円 0	円 520,319,000	円 539,337,657	円 0
第1項 共同施設 改良費	465,319,000	55,000,000	0	0	520,319,000	539,337,657	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
円 0	円 1,059,656,657	円 634,770,668	円 △424,885,989	
0	1,059,656,657	634,770,668	△424,885,989	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 57,706,424円)

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 1,059,656,657	円 634,770,668	円 306,063,743	円 0	円 306,063,743	円 118,822,246	
1,059,656,657	634,770,668	306,063,743	0	306,063,743	118,822,246	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 57,706,424円)

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額	
	円	円
1 共同施設管理収入		
(1) 共同施設管理受託収入	1,487,870,194	
(2) 津久井湖環境整備管理受託収入	141,223,406	
(3) 津久井湖管理収入	25,750,547	1,654,844,147
2 共同施設管理費		
(1) 共同施設受託管理費	1,487,870,194	
(2) 津久井湖環境整備受託管理費	141,223,406	
(3) 津久井湖管理費	25,750,547	1,654,844,147
当年度純利益		0

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資産の部		
1 固定資産		
(1) 建設仮勘定	103,957,052	
固定資産合計		103,957,052
2 流動資産		
(1) 現金預金	833,497,569	
(2) 未収金	66,622,062	
(3) 前払金	101,870,000	
流動資産合計		1,001,989,631
資産合計		1,105,946,683
負債の部		
3 固定負債		
(1) 受託金	103,957,052	
固定負債合計		103,957,052
4 流動負債		
(1) 未払金	982,293,310	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	18,638,000	
(3) その他流動負債	1,058,321	
流動負債合計		1,001,989,631
負債合計		1,105,946,683

令和4年度神奈川県相模川総合開発共同事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

相模川総合開発共同事業は、神奈川県、横浜市、川崎市及び横須賀市（以下、「構成団体」という）が共同事業として建設した城山ダム、寒川取水施設、串川取水施設等の維持管理を企業庁が構成団体から委託を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、相模川総合開発共同事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

相模川総合開発共同事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	3,055,986円
1年超	9,156,506円
計	12,212,492円

5 酒 匂 川 総 合 開 発 事 業

目 次

	ページ
1 決 算 報 告 書	64
2 損 益 計 算 書	68
3 貸 借 対 照 表	69
4 注 記 表	70

令和4年度神奈川県酒匂川

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	
第1款 三保ダム管理収入	円 1,820,271,000	円 0	円 0	円 1,820,271,000
第1項 三保ダム 管理受託収入	1,786,693,000	0	0	1,786,693,000
第2項 丹沢湖管理収入	33,578,000	0	0	33,578,000

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支 出額	
第1款 三保ダム管理費	円 1,820,271,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 1,820,271,000
第1項 三保ダム 受託管理費	1,786,693,000	0	0	0	0	1,786,693,000
第2項 丹沢湖管理費	33,578,000	0	0	0	0	33,578,000

総合開発事業決算報告書

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額	合計			
円 32,626,000	円 1,852,897,000	円 1,501,209,054	円 △351,687,946	
32,626,000	1,819,319,000	1,474,229,046	△345,089,954	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 134,020,778円)
0	33,578,000	26,980,008	△6,597,992	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 2,452,705円)

額		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
円 32,626,000	円 1,852,897,000	円 1,501,209,054	円 182,968,865	円 168,719,081	
32,626,000	1,819,319,000	1,474,229,046	182,968,865	162,121,089	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 101,346,049円)
0	33,578,000	26,980,008	0	6,597,992	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 174,834円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額
第1款 資本的収入	円 43,747,000	円 0	円 43,747,000	円 471,993,903
第1項 三保ダム施設 改良受託収入	43,747,000	0	43,747,000	471,993,903

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備 費支 出額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 43,747,000	円 0	円 0	円 0	円 43,747,000	円 471,993,903	円 0
第1項 三保ダム施設 改良費	43,747,000	0	0	0	43,747,000	471,993,903	0

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 515,740,903	円 484,595,903	円 △31,145,000	(うち、消費税及び地方消費税 預り金 44,054,173円)
0	515,740,903	484,595,903	△31,145,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円 515,740,903	円 484,595,903	円 24,349,435	円 0	円 24,349,435	円 6,795,565	(うち、消費税及び地方消費税 仮払金 44,054,173円)
515,740,903	484,595,903	24,349,435	0	24,349,435	6,795,565	

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

科 目	金 額		額
	円	円	
1 三保ダム管理収入			
(1) 三保ダム管理受託収入	1,340,208,268		
(2) 丹沢湖管理収入	24,527,303	1,364,735,571	
2 三保ダム管理費			
(1) 三保ダム受託管理費	1,340,208,268		
(2) 丹沢湖管理費	24,527,303	1,364,735,571	
当年度純利益			0

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

科 目	金	額
	円	円
資産の部		
1 流動資産		
(1) 現金預金	531,192,074	
(2) 未収金	2,608,622	
(3) 前払金	11,660,000	
流動資産合計		545,460,696
資産合計		545,460,696
負債の部		
2 流動負債		
(1) 未払金	538,061,769	
(2) 未払消費税及び 地方消費税	7,362,800	
(3) その他流動負債	36,127	
流動負債合計		545,460,696
負債合計		545,460,696

令和4年度神奈川県酒匂川総合開発事業注記表

I 重要な会計方針

1 固定資産の取扱いについて

酒匂川総合開発事業は、神奈川県、神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社（以下、「構成団体」という）から委託を受けて企業庁が建設した三保ダムの維持管理を企業庁が神奈川県から委任を受けて行っているため、各構成団体で固定資産を所有するものとし、減価償却も各構成団体の会計基準に基づき行っている。

2 引当金の計上について

退職手当及び賞与については、各構成団体が負担するため、退職給付引当金及び賞与引当金については、酒匂川総合開発事業としては計上しない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II セグメント情報の開示

酒匂川総合開発事業では、当該事業のみを実施しており、事業全体を1つのセグメントとして区分しているため、記載を省略している。

III リース取引に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引により経理処理を行うものとする。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

3 解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,622,313円
1年超	7,621,297円
計	12,243,610円